

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	3	産業・雇用
主要施策名	13	農業振興
5年後の まちな姿	○付加価値の高い農産物生産や特産品の開発を通じ、「胎内」の名が広く知られるようになっています。 ○ブランド化を目指していく中で、胎内産の農産物等の流通量が増え、その結果として、農業従事者の所得が向上し、新規就業者も生まれています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、土地の状況や農業者等の意向を踏まえて、経営体強化や生産機能を高める取組を支援します。 市民等は、消費者として地場産品の積極購入やPRに努めます。	
実現に向けた 取組	①特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援 ②第一次産業を支える人材の確保 ③農業生産基盤の確保と有効利用の促進 ④条件不利地域における農業生産の継続支援	
施策担当課	農林水産課	
施策関係課・係	農業委員会事務局 農業委員会係、総合政策課 行革協働係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	640,872	579,023			
事務事業数	41	39			
うち、事務事業評価対象	21	20			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
農業所得者の一人当たり所得額	千円	2,790	2,752	2,903				3,395
一定規模の作付面積等を有している経営体数 （個人・法人）	経営体	105	107	115				150
担い手への農地集積率	%	76.3	77.4	77.8				90.0
各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計	ha	2,376.30	2,392.74	2,420.22				2,436
成果指標による 現状分析	農業所得者の一人当たり所得額については、農地の集積が進んできたことにより経営規模が拡大し、1事業体の所得が増えていると考えられる。 一定規模の作付面積等を有している経営体数（個人・法人）については、農地利用集積が進んだことにより緩やかではあるが、増加している。 担い手への農地集積率については、地域の中心経営体や法人、営農組織への集積が進んでいる。 各活動（多面的、中山間、環境保全）の取組面積合計については、主に多面的機能支払制度において、取組が増えている。							

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	◆農地の利用集積が進んでいるほか、日本型直払い制度の取組も増加している。

4 取組の状況と今後の方向性

① 特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・胎内市の主要作物である米を用いた米粉、砂丘地をはじめとする園芸作物を活用した商品開発の支援、有機農業の推進と農業や化学肥料の使用量削減等の啓発により高付加価値作物の開発を促進します。 ・商工業・観光分野と連携して、新たな加工品や特産品の開発、生産品の販路拡大に向けた情報発信力の強化等6次産業化の取組を進める地域の農業者等を支援するとともに、市営施設の安定的な運営を推し進めます。 ・需要構造の変化に対応する新たな作物栽培への挑戦や研究を支援します。 ・学校等における食育の取組や宿泊施設・飲食店・スーパー等と連携して地場産品の地元消費の促進を図るため、地産地消認定制度の普及を進めます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆新潟食料農業大学、JA北新潟、市で構成する特産品研究会により、新たな作物の産地化を目指し、実証栽培を行っている。◆新潟県園芸振興基本戦略で目標としている販売額1億円以上の園芸産地育成として、にんじん、切り花について規模拡大等を支援（R4）◆化学肥料、農業の使用等を減らし、環境に配慮した環境保全型農業の推進を行った。 ◆胎内市商工会と連携したスイーツコンテストで「はるかなた」のPRを進めた。◆新潟フルーツパーク株式会社に対して、胎内高原ワインの原料となるワイン用ブドウの増産支援を行った。（R4：1,000本、R5：1,020本） ◆農業創意工夫支援事業補助金で意欲ある農業者へ支援を実施した。 ◆特産品研究会の生産物を、イベントやスーパーで販売した。 ◆「胎内市地産地消推進の店」認定店舗を市ホームページに掲載しており、随時更新を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆特産品研究会で栽培のほか加工品の開発も進めていく。 ◆SNSを活用するなどして特産品の販売促進を進めていく。 ◆農業創意工夫支援事業補助金で有機農業への取組など、取組内容に特化した補助メニューの拡充を行う。 ◆認定店舗になったことによるメリットを明確にし、地産地消認定制度の普及を進める。

② 第一次産業を支える人材の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を担う認定農業者及び農業法人等の経営発展、新規就農や経営継承の取組を推進します。 ・高等教育機関等との連携による新規農業者や後継者の育成と確保を推進します。 ・地域おこし協力隊制度を活用して集落・地域の活性化を促進します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆法人化を予定している集落への法人化説明会を実施し法人化の支援を行った。（農業法人 R5 1法人） ◆新規就農相談の体制を整え、相談希望者に対して相談会を実施した。（R4：11件、R5：6件） ◆女性農業者の育成やネットワークづくりを目的とした研修等を実施した。 ◆地域農業の担い手確保に向けて、令和5年度に坂井集落において地域おこし協力隊1名を招致した。現在、地域の協力を得ながら、農業技術の取得と地域の活性化に向けて様々な活動を行っている。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆農地の集約、集積を進めることで生産規模の拡大、生産効率の向上を図り担い手の確保に努める。 ◆若い世代を含めた女性農業者のネットワーク化を更に進める。 ◆（地域おこし協力隊）日々の協力隊活動のサポートと任期終了後の定住・就農に向けた支援の充実が課題であり、国・県の制度を活用しながら、多面的なサポート体制の構築と支援の充実を図っていく。

③ 農業生産基盤の確保と有効利用の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の生産力の向上と持続性の両立を図るため、遊休農地の活用やICT化・機械化をはじめ、実質化した人・農地プランの実行により、農地中間管理機構等を活用した農地の集積・集約を進め、担い手の営農規模拡大と経営の効率化を促進します。 ・農道や水路等の農業関連施設の計画的な補修・整備に取り組みます。 ・関係機関と連携して、地域の実情を踏まえた鳥獣被害対策を推進します。 ・農業振興地域整備計画の見直しを行い、今後も積極的に生産の維持を図っていく箇所を明確にします。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆「人・農地プラン」が法定化され、地域農業の将来の在り方を示す「地域計画」と名称が変わり、その策定のため、令和5年度に1回目の話し合いの場を開催した。 ◆農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進した。（利用権設定件数R5 92件 面積 41ha） ◆広域農道北蒲原東部地区胎内トンネルの照明LED化工事（令和5年度）、広域農道下越中部地区舗装補修工事（令和5年度）、林道橋梁点検委託14橋（令和5年度）、林道維持補修3路線（令和5年度） ◆鳥獣による農作物等の被害の防止に係る電気柵の設置補助（R4：8件、R5：23件） ◆鳥獣被害の関係団体等で構成する鳥獣害防止対策協議会による、効果的な被害防止対策の検討・推進（捕獲数 R4：サル94頭、イノシシ14頭、R5：サル118頭、イノシシ36頭） ◆農業振興地域整備計画の見直し。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆令和6年度末の策定期限までに地域計画を策定する。 ◆令和7年4月から、農地の貸し借りについては、農地中間管理機構を通しての契約に一元化されるのを見据え、更なる農地の集積・集約の推進を図る。 ◆広域農道の舗装について補修が必要な箇所が多く見受けられることから、修繕計画を作成し、計画的な補修を実施する。 ◆林道橋梁点検結果から補修が必要な橋梁について、計画的に補修を実施する。 ◆イノシシによる農作物被害も確認されていることから、対策を進めるとともに、捕獲従事者の確保に努める。

◆見直し箇所が多く遅れている農業振興地域整備計画の見直しの早期完了に取り組む。

④ 条件不利地域における農業生産の継続支援

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な取組による農地の多面的機能の維持、環境保全に効果の高い営農活動による集落・地域の共同作業や農村体験等の交流事業の実施、法人等への移行を促進します。 ・生産品の販路拡大を図るため、商工業分野や観光分野等と連携した取組の実施を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払制度、環境保全型農業直接支払制度の日本型直接支払制度を推進する。(13協定 15集落、一部広域化) ◆県の進める「ピレッジブラン2030」で、中山間地域の15集落により組織された「夢ピレッジ胎内290」が発足した。 ◆中山間地域で生産された米の販路として観光施設等へ紹介した。 ◆新たに歙江地区で生産を始めたキクラゲや里芋の市内飲食店等への販路開拓支援を実施した。(R5) ◆夏井地区において園芸導入に向けた試験栽培の実施を行った(R4)
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の自主性により活動を進めるようサポートしていく必要がある。 ◆生産組織で自立した生産や販売を行っていけるようにしていく。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
<p>施策方針に関する説明</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆新潟食料農業大学と連携し、イタリア野菜など新規作物の導入に取り組み、産地化、ブランド化を目指す。 ◆人材確保については、農業を支える担い手の確保のため、新規就農の促進、認定農業者の育成・発展支援、法人の設立を進める。 ◆生産基盤の確保については、地域計画を策定するとともに、農地の集約・集積を進め、農家のニーズに応じた支援を進める。 ◆鳥獣害対策については、引き続きサルやイノシシなど野生動物による農作物の被害防止対策を検討・実施していく。 ◆条件不利地域支援については、日本型直接支払制度の推進を行う。 ◆集落機能の維持、後継者問題等の地域課題に対して関係機関と連携して解決に取り組む。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
310120	地産地消推進事業	92	92	100	100	△	②	農林水産課
310126	産学官連携特産品開発実証事業	1,000	1,000	1,500	1,500	○	②	農林水産課
310140	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	879	879	807	807	×	⑦	農林水産課
310142	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	137,392	1,455	183,161	2,979	△	⑥	農林水産課
310143	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕	33,638	7,045	36,038	2,826	○	②	農林水産課
310150	地域食材を活用したまちづくり事業	333	333	421	421	△	②	商工観光課
310312	農業用施設維持管理事業	44,097	38,802	17,003	12,452	◎	③	農林水産課
310313	県営ほ場整備事業	36,300	1,600	127,800	13,200	◎	③	農林水産課
310317	有害鳥獣対策事業	6,575	4,655	11,065	7,918	○	①	農林水産課
310318	農業振興地域整備促進事業	3,528	3,431	4,020	4,009	×	③	農林水産課
310332	機構集積支援事業	880	0	1,464	2	◎	③	農業委員会事務局
310333	農地中間管理事業等推進事業	2,335	0	2,947	1	△	②	農業委員会事務局
310410	多面的機能支払推進事業	111,536	28,235	112,552	28,382	◎	①	農林水産課
310412	中山間地域直接支払事業	45,401	13,259	45,345	12,259	◎	③	農林水産課
310413	環境保全型農業直接支払交付金事業	5,573	1,393	6,682	1,671	○	①	農林水産課
319912	一般経費農業振興補助金交付事業	23,553	23,423	26,376	26,376	○	③	農林水産課
319914	林道維持補修事業	5,168	2,382	3,894	2,467	◎	③	農林水産課
319915	一般経費水産振興	2,114	1,714	2,114	1,705	◎	③	農林水産課
319916	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業	2,613	603	3,100	780	◎	③	農林水産課
319922	一般経費林業振興	2,695	2,323	3,349	2,957	◎	③	農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310120		担当課	農林水産課		担当係	農産振興係		担当者	
事務事業名	地産地消推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計			
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費		
主要施策	13	農業振興	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01 農業費		
			小	20			地産地消推進事業	目	05 農業振興費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市食育推進ネットワーク会議設置要綱	関連計画	第3次胎内市食育推進計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	消費者の食の安全性に対する関心の高まりや生産者の多様な販路の開拓への期待に応えるとともに、消費者と生産者が相互に理解し合い、豊かな食生活の実現と地域農林水産業を支える仕組みづくりの実現を目指す。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「胎内市地産地消推進の店」の認定 地産地消推進認定店、直売所等の紹介
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	既に認証店として登録していた店舗の閉店等もあり、登録店舗数が減少してしまった。それ以上に新規の登録店舗を増やすことができなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【R4】	胎内市地産地消推進の店の周知
【R5】	胎内市地産地消推進の店の周知

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	89	92	100		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	89	92	100	0	0
人件費（千円）	94	94	0	0	0
正（h）※事業費	50	50	0	0	0
委任（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	183	186	100	0	0
財源「その他」内訳	消費品費89千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法	（総事業費+人件費）÷地産地消推進の店認定件数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	16.7千円	20.7千円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	「地産地消推進の店」認定制度は、地域の商工事業者と協働し地産地消の取組を推進するための制度である。また、直売所におけるイベントやいいもんマルシェなどをJAや商工会等が主体となって開催している。

7 事業の課題

課題	「地産地消推進の店」認定制度は、地元で生産されたものを市民が地元で買える、食べられるといった地産地消推進の取組であるが、地産地消の意識向上や市内産農産物等の生産振興と消費拡大につながる市民への周知及び認定制度の普及が不十分である。
----	---

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	地産地消推進の店認定件数	地産地消推進の店新規認定店舗数	地産地消推進の店新規認定店舗数	地産地消推進の店新規認定店舗数
	目標	20件	5店舗	5店舗	5店舗
	実績	11件	1店舗		
成果指標	名称	地場産の米や野菜を購入する人の割合	地産地消推進の店認定店舗数	地産地消推進の店認定店舗数	地産地消推進の店認定店舗数
	目標	80%	15店舗	20店舗	25店舗
	実績	72.8%	9店舗		
	目標比	91%	60%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	②			
内容	「胎内市地産地消推進の店」について、市ホームページや市報等を利用して広く市民等に周知するとともに、推進店制度の啓発を行う。また、推進店に認証した店舗に対して、認証されたことでメリットとして感じられるような仕組みを作ることが必要。				

9 二次評価委員会所見

所見	地産地消推進の店の紹介や地産品の取扱店の紹介を市報の特集などによりPRを行うこと。（継続）
----	---

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310126		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者	
事務事業名	産学官連携特産品開発実証事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援	予算科目	01	農業費
			小	26	産学官連携特産品開発実証事業		04	農業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市産学官連携特産品開発実証事業補助金交付要綱 関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農地を活用して学生や農業者が連携して新規作物の実証栽培を行うほか、市場性や収益性を考慮したマーケティングや生産物の販路の確保に多様な立場の構成員の知見を活かすことで、新たな需要の掘り起こしによる産地化及び特産品化・ブランド化を目指す。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規作物（イタリア野菜）の栽培実証 加工品試作 市内外のイベントへ出店し事業のPR
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	1年目と比較して栽培品目が3倍となった。産地化に向けた栽培品目の絞り込みの判断材料となった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

イタリア野菜の実証栽培 市内飲食店へのサンプル提供やアンケートの実施 直売所での販売及びイベントへの参加 250年前から伝わる伝内柿の研究
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,000	1,000	1,500		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,000	1,000	1,500	0	0
人件費（千円）	599	609	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※業務費	320	325	0	0	0
総事業費+人件費	1,599	1,609	1,500	0	0
財源「その他」内訳	産学官連携特産品開発実証事業補助金 1,000千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	事業の事務局を新潟食料農業大学に置き、学生等と協働で実施している。

7 事業の課題

新規作物のため市内では知名度が低いことなどで、店頭で手に取りづらい傾向があると思われる。栽培ノウハウは確立しつつあるため、農家と顧客（一般客、飲食店等）を結びつけるためのPRに重点を置く必要がある。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	実証品目数（累計）	
	目標	5品目	5品目	10品目	12品目	
	実績	10品目	33品目			
成果指標	名称	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	産地化品目（製品）数	
	目標	0	0品目	2品目	3品目	
	実績	0	0品目			
	目標比	-	-			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②			
多くの農家で試験栽培に取り組んでいただき、ある程度は生産性を見込める品目の絞り込みができたと思われるため、今後は販路確保・開拓に向けて飲食店向けの栽培計画・販売額一覧等を作成し、消費者が購入・商品化しやすいような取組を行う。					

9 二次評価委員会所見

成果指標となる基準を明確にすること。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310140		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係	担当者	
事務事業名	地域活性化センター運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕				事業年度	令和5年度		
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	01	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援	01	01	農業費
			小	40	地域活性化センター運営事業	02	02	地域活性化センター運営費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市地域活性化センター条例	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内農産物の販売促進を目的に特産品の販売を行う。
主な実施内容	・特産品の販売及びそれに伴う売店材料費の支出
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	1,335	879				
国・県支出金						
地方債						
その他	596					
一般財源	739	879	807	0	0	
人件費（千円）	75	75	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 ※事業 任用(h) 業務費	40	40	0	0	0	
総事業費+人件費	1,410	954	807	0	0	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	需用費377千円（うち売店材料費328千円）、使用料及び賃借料319千円、役員費57千円					
単位コスト	算出方法	(総事業費+人件費) / 販売収入				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		2,448円	2,530円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	-	-	-	-
	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入
	目標	1,200千円	850千円	800千円	600千円
	実績	576千円	377千円		
	目標比	48%	44%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	×			
評価の理由	売上と仕入を比較すると赤字ではないが、目標値を達成することができなかったため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4市役所1階ロビーでの特産品販売、市内製菓店へのべにはるかペースト販売、胎内高原ハウスの商品の販売を行った。
R5新潟食料農業大学と富士美園株式会社が完成させたハーブティーの取扱いを開始。
R5県産豚加工品のカタログ設置による受注販売を開始。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	特産品やべにはるかペーストの販売が主であるため。

7 事業の課題

取扱品目が限られていることから、事業は縮小されており、今後の方向性について検討が必要。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑦			
施設の今後の在り方等を検討していく。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	今後の方向性				
	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310142		担当課	農林水産課	担当係	農村交流係	担当者	
事務事業名	農産物加工施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	01 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01 農業費
			小	42	農産物加工施設運営事業		目	04 農産物加工施設運営費（胎内高原ミネラルハウス）
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市農産物（飲料水）加工施設条例	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地元農産物を原料とする飲料水の製造をはじめ、超軟水に属する「胎内高原の水」を飲料水を主とした商品開発及び既存の商品を安定供給し、消費の拡大を推進することで地域の農業振興の活性化を図る。
主な実施内容	・胎内高原ミネラルハウスの管理運営
実施方法	指定管理

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	国・県支出金	150,234	137,392	183,161		
	地方債	0				
	その他	147,884	135,937	180,182		
	一般財源	2,350	1,455	2,979	0	0
人件費（千円）		112	112	0	0	0
正(h)	※事業費 ※事業 ※任用(h) ※業務費	60	60	0	0	0
総事業費+人件費		150,346	137,504	183,161	0	0
財源「その他」内訳	ミネラル製品販売収入 135,755千円、農産物加工施設貸付料 182千円					
事業費の主な支出内容	委託料135,755千円、工事請負費1,298千円、修繕費280千円、火災保険料59千円					
単位コスト	算出方法	総事業費/製造本数 ※工事費除く				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		57.1円	74.6円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	製造本数	製造本数	製造本数	製造本数	
	目標	3,020千本	2,644千本	2,978千本	2,978千本	
	実績	2,590千本	1,824千本			
成果指標	名称	販売収入	販売収入	販売収入	販売収入	
	目標	180,000千円	180,000千円	180,000千円	180,000千円	
	実績	147,702千円	135,755千円			
	目標比	82%	75.4%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	△			
評価の理由	製造本数、販売収入が昨年より減少し目標に達していないため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4製造設備修繕工事 R4日付プリント装置取替工事 R5高圧気中開閉器更新工事 R5営業実績や活動予定について月1回の定例会で情報を共有

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	民間企業で運営のため不可。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・更なる経年劣化による施設、製造プラントの修繕費の増大が予想される。 ・製造本数が減少しており新たな販売先を見付けるため営業を強化する必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑥			
<ul style="list-style-type: none"> ・改修計画に基づき修繕・改修を行う。 ・従業員が少なく営業に回る時間が確保できないため従業員確保に努める。 ・委託先の胎内高原ハウス株式会社と協議を進め、経営状況を把握しながら将来的に市の負担額を減らし、民営化を図る。 					

9 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見				
-----------	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310143		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係	担当者	
事務事業名	ワイン製造施設運営事業〔地域産業振興事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	地域産業振興事業特別会計
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	01 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		項	01 農業費
			小	43	ワイン製造施設運営事業		目	05 ワイン製造施設運営事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市胎内高原ワイナリー条例	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域農産物であるワイン用ブドウを原料としたワインを製造し、販売することにより、地域農業の振興を図る。
主な実施内容	・胎内高原ワインの醸造及び販売
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	31,153	33,638	36,038			
国・県支出金	0					
地方債	0					
その他	27,882	26,593	33,212			
一般財源	3,271	7,045	2,826	0	0	
人件費（千円）	2,954	2,989	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※委託年度 ※任用(h) ※事業費	1,577	1,621	0	0	0	
	1,272	1,272	0	0	0	
総事業費+人件費	34,107	36,627	36,038	0	0	
財源「その他」内訳	ワイン販売収入26,388、商品発送手数料68、雇用保険料個人負担金11、鹿ノ俣発電所繰入金126					
事業費の主な支出内容	醸造用原材料費15,309千円、ワイン醸造委託料7,694千円、消耗品費1,791千円、報酬（会計年度）1,575千円、使用料及び賃借料1,454千円、光熱水費1,448千円					
単位コスト	算出方法	総事業費÷製造本数 ※工事費除く				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		2,592円	2,016円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数	ワイン製造本数	
	目標	13,000本	12,000本	13,000本	14,000本	
	実績	12,018本	15,016本			
成果指標	名称	販売本数	ワイン販売本数	ワイン販売本数	ワイン販売本数	
	目標	10,000本	12,000本	13,000本	14,000本	
	実績	10,747本	10,367本			
	目標比	107.4%	86.4%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	ワイン販売本数はR4年産ブドウが不作だったこともあり減少したが、ピンテージワインの販売は2割程増加した。ワイン製造本数は天候にも恵まれ、ブドウが豊作だったため、前年度を上回る本数を製造できた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

[R4]	・ワイン用ブドウの樹の植栽1,000本 ・ワイン価格の見直し ・商品掛け率の見直しなど
[R5]	・ワイン用ブドウの樹の植栽1,020本 ・ワインづくりの人材育成として、地域づくり協力隊員の活用。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	今後は協働の可能性、在り方等を検討していきたい。

7 事業の課題

新潟フルーツパーク榊が栽培するワイン用ブドウの樹は、令和5年度末には成木約14,500本となっており、ワイン製造に必要な収穫量が不足しているため、引き続き、連携が必要となる。また、製造計画、販売計画を見直し、経営改善を進める。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②			
ワインの原料となるブドウは新潟フルーツパーク榊から供給されており、品質保持のための栽培管理や収穫量確保のための計画的な植栽などについて、引き続き連携をしていくとともに、醸造技術の向上に努め、高品質で安定的な製造を行う。また、製造計画、販売計画を随時見直し、経営改善を進める。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310150		担当課	商工観光課	担当係	観光振興係	担当者	
事務事業名	地域食材を活用したまちづくり事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	07	商工費
主要施策	13	農業振興	中	01	特産品の開発、6次産業化の促進や地域独自の取組の支援		01	商工費
			小	50	地域食材を活用したまちづくり事業		03	観光費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連法規	米粉普及促進に関する条例	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市の地域食材を通じた地域活性化を全市的かつ継続的に展開するための事業を行う。ご当地グルメや新商品の開発などの市民の取組みを支援する。
主な実施内容	米粉等を活用した地域活性化事業 ・米粉など地域食材を使用した商品等の広告活動 ・米粉を活用した地域活性化イベントの企画・参加（微細米粉発祥記念日イベント）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	341	333	421		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	341	333	421	0	0
人件費（千円）	146	225	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	78	120	0	0	0
委任（h）※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	487	558	421	0	0
財源「その他」内訳	印刷製本費300千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数	米粉メニュー取扱店舗数
	目標	40店	40店	40店	40店
	実績	27店	28店		
成果指標	名称	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数	米粉PRイベント等実施回数
	目標	4件	4件	4件	4件
	実績	2件	2件		
	目標比	50.0%	50.0%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	市の予算や協力団体・飲食店等の負荷の観点から、目標回数のイベント開催を行えなかったため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

[R4]	・米粉グルメ食べ歩きマップの改定 ・チューリップフェスティバルと連携したキャンペーンによる集客 ・米粉フェスタの開催（出店数13店・入場者数2,200人）
[R5]	・米粉フェスタの開催（2日間・出店数17店・入場者数2,200人） ・微細米粉発祥記念日に合わせたキャンペーン

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	市内菓子店、飲食店、他団体と連携したキャンペーン・イベントの実施

7 事業の課題

米粉新商品において、開発が少なくなっていることに加え、イベントやキャンペーンの期間外において、集客につながりにくく、事業者からの声も上がらない状況であるため、より広く魅力的なPRが必要である。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	②			
米粉フェスタのイベントや米粉キャンペーンを継続し、通年で観光事業者、飲食店、菓子店の集客につながるよう努める。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310312		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	農業用施設維持管理事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01 農業費
			小	12	農業用施設維持管理事業		目	09 農地費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業用施設の維持管理を適正に実施し、施設の長寿命化を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の補修工事 農道水路等除草委託
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 緊急性を考慮しながら維持補修箇所を決定しているが、施工において安価な工法の検討・選定等を行ったことで、より多く対応することが可能となった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

広域農道北蒲原東部地区胎内トンネルの照明をLED化し、電気料金の軽減を図った。（令和6年3月完成） ・広域農道北蒲原東部地区胎内トンネル照明LED化40基 ・広域農道下越中部地区舗装補修L=198m ・堀川排水路護岸補修L=32m
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	37,865	44,097	17,003		
国・県支出金	4,860	2,500	1,985		
地方債	0	0	0		
その他	29,824	2,795	2,566		
一般財源	3,181	38,802	12,452	0	0
人件費（千円）	1,311	1,311	0	0	0
正(h) ※事業費 ※委託年度 ※任用(h) ※事業費	700	700	0	0	0
総事業費+人件費	39,176	45,408	17,003	0	0
財源「その他」内訳	農地耕作条件改善事業負担金 2,795千円				
事業費の主な支出内容	工事請負費 25,081千円、農道・水路等除草委託料 5,006千円				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	農道や水路等の除草業務について、一部を地元住民・団体等に委託している。

7 事業の課題

農家が安定した経営を行うためには、農道や水路等農業用施設の維持管理が不可欠である。 近年は老朽化が著しい施設が増え、今後大規模改修などで事業費の増加が見込まれる。 施設の長寿命化を図るためには修繕計画を作成し、緊急性を考慮し補修等を行っていかねばいけないと考える。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数	農道・水路等の補修件数
	目標	5件	5件	5件	5件
	実績	16件	14件		
成果指標	名称	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率	農道及び水路等の農業用施設の維持補修実施率
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	320%	280%		
	目標比	320%	280%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
前述のとおり、今後事業費が増えることが見込まれる中で、補助事業を最大限活用しながら、緊急性や公益性等も勘案し、計画的に事業を実施していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性 拡充 ◎ ④ ② ① 維持 ◎ ⑤ ③ 縮小 ◎ ⑥ 休廃止 ⑦ 削減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				
---	--	--	--	--

成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	
	縮小	◎	⑥		
	休廃止	⑦			
	削減				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310313		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	県営ほ場整備事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	款	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	予算科目	01	農業費
			小	13	県営ほ場整備事業		09	農地費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連法規		
						関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	県営事業の負担金を拠出し、農業生産の基盤整備を推進する。
主な実施内容	・県営農地環境整備事業（須巻地区（令和4年度完了地区））、経営体育成基盤整備事業（苔実地区（平成30年度から）、夏井坪穴川合地区（令和2年度から）、平木田柳原地区（令和2年度から）、鍛江地区（令和5年度から））の負担金
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 計画どおりに令和5年度から新規地区として鍛江地区の事業が開始となった。県営ほ場整備事業の予算について、補正予算による配当が多くあり事業の進捗が伸びた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

県営ほ場整備事業負担金支出

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	42,510	36,300	127,800		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	42,100	34,700	114,600		
その他	0	0	0		
一般財源	410	1,600	13,200	0	0
人件費（千円）	150	150	0	0	0
正(h) ※事業費 ※委任(h) ※事業費	80	80	0	0	0
総事業費+人件費	42,660	36,450	127,800	0	0
財源「その他」内訳	負担金 36,300千円、（うち令和6年度への繰越分32,100千円）				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県営事業の負担金拠出であるため。

7 事業の課題

国・県の予算状況や、県内において新規採択希望地区が多くあるため、各地区における予算配当が安定せず、事業が計画どおりに進捗していない。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	実施地区数	実施地区数	実施地区数	実施地区数
	目標	5地区	4地区	4地区	4地区
	実績	4地区	4地区		
成果指標	名称	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率	ほ場整備事業進捗率
	目標	須巻100%、苔実65%、夏井坪穴川合20%、平木田柳原10%	苔実82%、夏井坪穴川合17%、平木田柳原15%、鍛江0%	苔実85%、夏井坪穴川合30%、平木田柳原46%、鍛江1%	苔実90%、夏井坪穴川合47%、平木田柳原73%、鍛江20%
	実績	須巻100%、苔実81.5%、夏井坪穴川合10.1%、平木田柳原10.3%	苔実82.1%、夏井坪穴川合23.0%、平木田柳原43.6%、鍛江1.4%		
	目標比	須巻100%、苔実125.4%、夏井坪穴川合48.1%、平木田柳原114.4%	苔実100%、夏井坪穴川合135.3%、平木田柳原290.7%、鍛江皆増		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
国・県の予算状況や実施箇所数により事業費が一定ではないが、継続的に事業推進の要望を行い、早期事業完了を目指す。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性						
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310317		担当課	農林水産課	担当係	農産振興係	担当者	
事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	款	06 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興	中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	項	01 農業費	
			小	17	有害鳥獣対策事業	目	05 農業振興費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		
	法令による義務付け		努力義務		関連法規	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に基づき作成された胎内市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止施策を総合的かつ効果的に実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲 防護柵の設置等の被害防除対策の推進 有害鳥獣捕獲の担い手育成 鳥獣出没集落を対象とした鳥獣対策勉強会の開催
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	5,484	6,575	11,065		
国・県支出金	1,932	1,651	3,147		
地方債	0	0	0		
その他	0	269	0		
一般財源	3,552	4,655	7,918	0	0
人件費（千円）	1,686	1,686	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任(h) ※業務費	900	961	0	0	0
委託年度(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	7,170	8,261	11,065	0	0
財源「その他」内訳	自動車損害共済金 269千円				
事業費の主な支出内容	胎内市鳥獣被害防止総合対策事業補助金1,294千円、有害鳥獣駆除事業補助金1,080千円、胎内市鳥獣被害防止対策協議会補助金1,095千円、獣害防止電気柵設置事業補助金899千円、有害鳥獣対策刈払業務委託料705千円				
単位コスト	算出方法 事業費/総農耕地(4,150ha)				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1,318円	1,222円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	①有害鳥獣(ニホンザル)捕獲数 ②防護柵の設置(電気柵)	①有害鳥獣(ニホンザル)捕獲数 ②有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	①有害鳥獣(ニホンザル)捕獲数 ②有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	①有害鳥獣(ニホンザル)捕獲数 ②有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	
	目標	①150頭 ②1000m	①200頭 ②20頭	①200頭 ②20頭	①200頭 ②20頭	
	実績	①94頭 ②2,222m	①118頭 ②36頭			
成果指標	名称	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額 ②農地被害面積	①農作物被害額 ②農地被害面積	
	目標	①156万円以下 ②20.0ha以下	①134万円以下 ②4.22ha以下	①134万円以下 ②4.22ha以下	①134万円以下 ②4.22ha以下	
	実績	①108.6万円 ②4.27ha	①182.6万円 ②4.26ha			
	目標比	①130.38% ②178.65%	①63.73% ②99.05%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	電気柵の設置等による被害の削減は効果が出ていると思われるが、電気柵未設置箇所についての農業被害が増えている。また、昨今はイノシシによる農地・畦畔等の被害が増えており、対応に苦慮している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【R4】・鳥獣出没集落を対象とした鳥獣対策勉強会の開催
・ドローンによるクマ捜索、クマ注意喚起
・緩衝帯設置(数刈り払い)による鳥獣の出没予防
・電気柵設置についての啓発
【R5】・クマ注意喚起
・緩衝帯設置(数刈り払い)による鳥獣の出没予防
・電気柵設置についての啓発
・電気柵設置講習会開催

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	野生鳥獣対策は農業者・住民自らが実施することが基本であるが、地域ぐるみによる面的対策に取り組むことが重要であり、既に協議会等を設立し実施している。

7 事業の課題

鳥獣害による被害を減少させるためには、「個体数管理(GPSなど)」、「環境整備(緩衝地帯など)」、「被害防除(電気柵・追い払いなど)」の3つを総合的に進める必要があり、何より地域ぐるみの面的対策が重要であることから、地域住民が集落で被害防除ができるような勉強会を定期的に開催するなどにより、引き続き、住民の被害防除に対する意識改革を図っていく。また、昨今は人身被害を及ぼす恐れのある野生動物の目撃情報が多くあるが、ドローンを活用しても居場所を特定することが難しい場合がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	①			
	有害鳥獣駆除には地元猟友会の協力が不可欠であるため、会への補助、支援を継続し適宜見直しを行っていく。 ・担い手確保のため、狩猟免許等の取得経費を補助し、人材の確保に取り組んでいる。今後は新しい人材が定着する環境づくりを進めながら、事業継続していく。 ・近年イノシシの出没が相次いでおり、甚大な農作物被害を及ぼすため、集落住民には研修会等に参加していただき、知識や捕獲技術の向上、意識啓発等を行っていく。 ・近隣市町と広域化の取組を強化し、市境を行き来する有害鳥獣への対応や、知識・技術の共有等の協力体制を整備する。				

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310318		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者	
事務事業名	農業振興地域整備促進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01 農業費
			小	18	農業振興地域整備促進事業		目	05 農業振興費
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律		関連計画	胎内農業振興地域整備計画
	法令による義務付け		義務	関連例規				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業の振興を図るべき地域を明らかにするとともに、地域の農業の振興を図るために講ずべき施策の具体的な実施の方向を明確にし、農業の健全な発展と土地の農業上の有効利用を図る。
主な実施内容	・情勢の変化等により必要が生じた場合の整備計画の変更（編入及び除外）
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	×			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 農振計画の全体見直し期間中であり、随時行っている編入や除外の申請受付を停止していたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R5：農振システム異動更新等

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,141	3,528	4,020		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	78	97	11		
一般財源	3,063	3,431	4,009	0	0
人件費（千円）	1,948	1,912	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業任用(h) ※事業費	1,090	1,090	0	0	0
	1,442	1,458	0	0	0
総事業費+人件費	5,089	5,440	4,020	0	0
財源「その他」内訳	雇用保険料個人負担金 78千円				
事業費の主な支出内容	農振システム異動更新等業務委託料1,265千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市が事業実施することが、農業振興地域の整備に関する法律で規定されているため。

7 事業の課題

令和4年度から令和5年度にかけて農振計画の全体見直しを行う予定で作業を進めているが、その期間中、随時行っている編入や除外等の見直し（一般案件）を凍結せざるを得ないことから、少なからず市民等への影響が懸念される。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	市民からの計画変更申出件数	
	目標	5件	5件	5件	5件	
	実績	11件	0件			
成果指標	名称	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数	市の同意件数	
	目標	5件	5件	5件	5件	
	実績	11件	0件			
	目標比	220%	0%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
農振計画の全体見直しスケジュール等の内容について周知する他、県や関係機関（部署）と連携を図りながら進めていきたい。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310332		担当課	農業委員会事務局	担当係	農業委員会係	担当者	
事務事業名	機構集積支援事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進		項	01 農業費
			小	32	機構集積支援事業		目	01 農業委員会費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		義務			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を促進するにあたって、農地法に基づく事務等を適正に実施する。
主な実施内容	農業委員会が関連する業務（農地利用状況調査・農地利用意向調査・委員研修）を実施し、遊休農地の解消、優良農地の確保や農地の有効利用を図る。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	◎			
評価の理由	令和5年度は目標を達成できたが、農家の高齢化により離農者が増加し遊休農地が発生する中、新たに耕作を再開する農地・農業者は限られており、遊休農地の解消は難しくなっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会大会や先進地の研修会等に積極的に参加し、人・農地プランの実行や農地集積・集約など、委員の資質向上を図っている。 ・農地の意向調査等の結果、遊休農地は少なからず発生している。新規の利用権設定及び農業委員の働きかけにより、遊休農地解消と農地の有効活用を図ることができた。
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	641	880	1,464		
国・県支出金	641	880	1,462		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	0	0	2	0	0
人件費（千円）	283	214	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	151	114	0	0	0
委託年度 任用（h） ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	924	1,094	1,464	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	旅費 116千円、需用費 565千円、役務費 4千円、使用料 195千円				
算出方法	（総事業費+人件費）/成果指標（遊休農地解消面積）				
実績	令和4年度 769千円 /ha	令和5年度 332千円 /ha			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	農業委員会が行う事業であるため。

7 事業の課題

全国的に遊休農地の増加に歯止めがきかず、解消するための有効な手だてがない状況である。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称 （農地利用調査、見える化事業、戸別訪問）	農地利用状況調査・意向調査件数	農地利用状況調査・意向調査件数	農地利用状況調査・意向調査件数	
	目標	15件	15件	15件	15件
	実績	18件	11件		
成果指標	名称	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積	遊休農地解消面積
	目標	2ha	2ha	2ha	2ha
	実績	1.2ha	3.3ha		
	目標比	60%	165%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> ・委員の研修機会は限られるため情報収集の場となる大会行事に積極的に参加するとともに、研修先については地域の実情に応じた幅広い視点で選考し、効果的な研修となるよう努める。 ・農地の利用状況等にかかる対応については、農業委員と事務局で連携し、農地の情報収集・情報共有を図ることで農地の有効活用・遊休農地の発生防止に努める。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	⑧		
コスト投入の方向性	削減	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310333		担当課	農業委員会事務局	担当係	農業委員会係	担当者	
事務事業名	農地中間管理事業等推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	款	06 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興	中	03	農業生産基盤の確保と有効利用の促進	予算科目	項	01 農業費
			小	33	農地中間管理事業等推進事業		目	05 農業振興費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法			
	法令による義務付け			関連例規	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農地中間管理事業を推進するために必要な事務を実施する。
主な実施内容	<p>農地中間管理機構を通した利用権設定等を推進するために以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地の貸し借りに関する申出受付 ・ 利用権設定に係る各種申出書の作成 ・ 利用権設定締結等に関する事務 ・ 契約内容の変更に関する事務
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	<p>農地集積が可能な地域はおおむね集積協力金事業を活用して集積に取り組んでおり、新たな地域からの要望があったが交付要件を満たさず地域が1地区のみであったため交付要件となっている中間管理機構を通した新規の利用権設定が限定的となり集積に結びつかず、目標値には達しなかった。</p> <p>また、利用権設定1件当たりの面積が小さかったため、産出指標はおおむね達成となったが、成果指標が達成できていないため、やや達成していないとの評価とした。</p>				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<p>農家の高齢化や担い手不足が進み、担い手への農地集積・集約化が課題となっている中、農地の貸し借りに関する相談を受けた際は、農地中間管理機構を通した利用権設定を推進している。</p>
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,368	2,335	2,947		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	2,368	2,335	2,946		
一般財源	0	0	1	0	0
人件費（千円）	2,023	2,133	0	0	0
正(h) ※事業費	1,080	1,139	0	0	0
委託年度 ※事業費	1,698	1,701	0	0	0
任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,391	4,468	2,947	0	0
財源「その他」内訳	農地中間管理事業業務受託収入 2,323千円、雇用保険料個人負担金12千円				
事業費の主な支出内容	任用職員賃金 1,890千円 任用職員共済費 325千円 時間外手当 57千円				
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費) / 成果指標 (実績面積)				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	81千円/ha	109千円/ha			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	農業委員会が行う事業であるため。

7 事業の課題

<p>農業経営基盤強化法の一部改正により令和7年4月から同法による相対契約が廃止され、機構法に基づく農地中間管理機構を通じての促進計画に統合・一元化される。</p> <p>令和7年度は、これによる利用権設定件数と業務量の増加が見込まれる。</p>

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	中間管理機構を通じた農地の利用権設定件数	
	目標	100件	100件	100件	100件	
	実績	49件	92件			
成果指標	名称	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	中間管理機構を通じた農地の集積面積	
	目標	100ha	100ha	100ha	100ha	
	実績	53.9ha	41.0ha			
	目標比	54%	41%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	②			
<p>現状は地域の担い手不足により、農地を集積・集約化することが急務となっている。</p> <p>今後、地域計画に基づいた促進計画を活用推進する中で、農業委員・推進委員とともに、農地の相談の場や地域の話し合いの場で、事業を活用し丁寧な説明を行い、一層の担い手への農地集積・集約化を推進していく。</p> <p>令和7年度は、中間管理機構を通した利用権設定に統合・一元化される。</p>					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310410		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	多面的機能支払推進事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援		項	01 農業費
			小	10	多面的機能支払推進事業		目	09 農地費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
	法令による義務付け		義務＋任意		関連例規	関連計画	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を実施。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金の取組組織への交付手続 ・組織の活動に関する指導・助言 ・交付金の普及啓発
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標の目標を達成できているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各活動組織の広域化を図り、各組織がもつ人材や知識・経験を情報共有することで組織力を強化し、活動を維持・発展させている。また、広域化により経費削減・事務負担の軽減につなげている。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	111,714	111,536	112,552		
国・県支出金	83,497	83,301	84,170		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	28,217	28,235	28,382	0	0
人件費（千円）	2,810	2,810	0	0	0
正（h）※事務費 ※事務費 ※事務費	1,500	1,500	0	0	0
委任（h）※事務費 ※事務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	114,524	114,346	112,552	0	0
財源「その他」内訳	多面的機能支払交付金 110,857千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交付手続等は不可能だが、住民等が主体となって交付金を活用し、活動が行われている。

7 事業の課題

事業開始からカバー率は増加傾向にあるが、県内市町村の平均に満たない状況となっている。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	活動実施団体数	
	目標	44団体	44団体	45団体	46団体	
	実績	44団体	44団体			
成果指標	名称	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	交付対象面積カバー率	
	目標	50%	50%	52%	54%	
	実績	49.6%	50.4%			
	目標比	99.2%	100.6%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	①			
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も事業の有効性について普及啓発を図り、組織数や面積を増加させ、カバー率の増加に努めていく。 ・地域資源の適切な保安全管理のために重要な事業であることから、今後も継続していく必要がある。 				

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310412		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者		
事務事業名	中山間地域直接支払事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用		大	31	農業振興	款	06 農林水産業費	
主要施策	13	農業振興		中	04	条件不利地域における農業生産の継続支援	予算科目	項	01 農業費
				小	12	中山間地域直接支払事業		目	05 農業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律			
	法令による義務付け		義務＋任意		関連例規	関連計画	農業の有する多面的機能の発揮に関する計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	平地に比べ農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 集落協定の取組に対する中山間地域等直接支払交付金の交付（国1/2、県1/4、市1/4） 協定内容、目標達成のための指導、助言、協定農用地の確認
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	44,648	45,401	45,345		
国・県支出金	32,729	32,142	33,086		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	11,919	13,259	12,259	0	0
人件費（千円）	1,092	1,068	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	○ 640	692	0	0	0
総事業費＋人件費	45,740	46,469	45,345	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	中山間地域等直接支払交付金43,573千円（13協定）、職員手当238千円、消耗品31千円、通信運搬費26千円				
単位コスト	1 集落当たりコスト （※総事業費＋人件費）／集落数 ※交付金額除く				
実績	令和4年度 85,933千円/集落	令和5年度 90,866千円/集落	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	集落協定数	集落協定数	集落協定数	集落協定数
	目標	13協定（15集落）	13協定（15集落）	13協定（15集落）	13協定（15集落）
	実績	15集落	15集落		
成果指標	名称	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積	①共同取組活動実施集落数 ②集落協定農用地総面積
	目標	①15集落 ②199.38ha	①15集落 ②238.04ha	①15集落 ②238.04ha	①15集落 ②238.04ha
	実績	①15集落 ②235.40ha	①15集落 ②238.04ha		
	目標比	①100% ②118%	①100% ②100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標はいずれもおおむね目標達成となった。今後も、継続的に取組面積が維持されるよう指導・助言を行う。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

R4：持倉集落協定の面積増（347,845㎡）
R5：持倉集落協定の面積増（28,089㎡）

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	交付金を交付する事業のため

7 事業の課題

人口減少・高齢化により、農業の担い手の減少だけでなく、集落活動の主導者等の人材不足を始めとする集落機能の低下が課題となっている。取組集落数、農用地面積の減少を防ぎ維持していくためには、農業者に限らず、集落内外のコミュニティを強化し、外部からの人材の確保や協定の広域化等を進め、支えあう体制づくりが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
全国的に見ても、中山間地域における耕作放棄地は増加傾向にあり、農業生産の減少や景観の荒廃といった問題が生じている。本市においても高齢化や農業者の担い手が確保できず、農地の維持管理が困難になってきている集落が多くあり、次期対策は認定面積が減少傾向にあることから、広域化加算を活用して農業法人や地域おこし協力隊と連携を図り、耕作放棄地の解消を目指していく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
	拡大	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	310413	
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業	
担当課	農林水産課	担当係 農産振興係
事業年度	令和5年度	
基本政策	3 産業・雇用	会計区分 一般会計
主要施策	13 農業振興	大 31 農業振興
		中 04 条件不利地域における農業生産の継続支援
		小 13 環境保全型農業直接支払交付金事業
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務
	○ 根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
		関連例規

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に支援する。
主な実施内容	化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体や、有機農業に取り組む農業者団体等に対し、取組面積に応じて助成する。
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	5,095	5,573	6,682			
国・県支出金	3,821	4,180	5,011			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,274	1,393	1,671	0	0	
人件費（千円）	375	375	0	0	0	
正（h）※事業費	200	200	0	0	0	
※委任（h）※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	5,470	5,948	6,682	0	0	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	環境保全型農業直接支払交付金 5,574千円					
単位コスト	算出方法	（総事業費+人件費）÷取組面積 実績				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		70千円	79千円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	取組者数	取組者数	取組者数	取組者数	
	目標	18人	13人	14人	15人	
	実績	12人	11人			
成果指標	名称	取組面積	取組面積	取組面積	取組面積	
	目標	89ha	82ha	86ha	90ha	
	実績	78ha	78ha			
	目標比	87.6%	95.1%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	取組面積（成果指標）は、おおむね達成することができた。令和5年度から新たに追加された「秋耕と畦畔除草」の取組について交付単価が上がる良い取組であるため、提案した結果、早速取組んだ圃場があった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【R4】令和4年度からの変更点を周知 支援対象の要件のうち、「国際水準GAPの実施」に代わり「みどりのチェックシートの取組実施」が環境保全型農業直接支払交付金の交付要件に変更。 【R5】令和5年度からの変更点を周知 地域特認の取組が追加。全国共通の取組である「秋耕」に「畦畔除草」を組み合わせることで交付単価が上がる取組。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	日本型直接支払制度のうちの環境保全型農業直接支払交付金事業（農林水産省）であるため。

7 事業の課題

「環境保全型農業直接支払交付金事業」は、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援するものであるが、農家にとっては収量の減少、雑草対策に労力とコストを費やすこと、それに見合う販売価格などが確保されず価格転嫁なされていないため、現状面積の拡大に至っていない。 国ではSDGs等の普及による環境問題への関心の高まりや、「みどりの食料システム戦略」で2050年までに有機農業の割合を25%に拡大することを目指している。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	①			
本市において、事業取組者数の減少の要因となった「国際水準GAPの実施」が要件から廃止され、「みどりのチェックシートの取組」が要件化されたが、令和6年度からは「環境負荷低減のチェックシートの実施」に変更された。新たな混乱や取組実施の阻害要因とならないように、農業者にわかりやすく説明し制度認識の浸透を図っていく。 令和5年度から追加された地域特認の「秋耕と畦畔除草」は交付単価が上がる良い取組であるため引き続き提案するなど、より取組やすい環境保全型農業となるよう働きかけていく。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	319912		担当課	農林水産課	担当係	農業企画係	担当者	
事務事業名	一般経費農業振興補助金交付事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	99	その他		項	01 農業費
			小	12	一般経費農業振興補助金交付事業		目	05 農業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連法規	関連計画	農業基盤の強化の促進に関する基本的な構想

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域農業の振興と農村の活性化を図る。
主な実施内容	・農業関係の各種協議会の負担金及び農業振興のための各種交付金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	23,319	23,553	26,376			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	128	130	0			
一般財源	23,191	23,423	26,376	0	0	
人件費（千円）	1,558	1,558	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 ※事業費	832	832	0	0	0	
委託(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	24,877	25,111	26,376	0	0	
財源「その他」内訳	農業振興事業寄附金 130千円					
事業費の主な支出内容	新潟フルーツパーク補助金 14,559千円、農業創意工夫応援事業補助金 4,944千円、					
単位コスト	算出方法	給付1件当たりコスト 人件費／給付件数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		45,823円	45,823円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	支援団体数	支援団体数	支援団体数	支援団体数	
	目標	18団体	33団体	58団体	58団体	
	実績	34団体	34団体			
成果指標	名称	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	農業経営体数	
	目標	995団体	995団体	963団体	963団体	
	実績	1033団体 (2020センサス)	1033団体 (2020センサス)			
	目標比	104%	103.8%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	事業の効果が上げられるよう検証を行いながら事業展開されている。各種協議会への負担金他補助金においては農業経営や農業振興に対し効果が上げられている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

農業創意工夫応援事業補助金（R416件、R517件）
令和5年の猛暑渇水の被害に対し緊急農業経営安定対策資金保証料補助金を創設した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業であるため

7 事業の課題

厳しい農業情勢に対応し、持続可能な農業や生産意欲の向上のため、有効な支援を考察していくことが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
必要性や効果について検証しながら農業の将来に向けた支援を行っていく。					

9 二次評価委員会所見

成果指標について、見直しを行うこと。

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	319914		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者		
事務事業名	林道維持補修事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	99	その他		項	02	林業費
			小	14	林道維持補修事業		目	02	林業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の農林業の発展と市民生活の利便性を向上させるため、市内の林道の維持管理を行う。
主な実施内容	・ 損傷か所の点検・修繕 ・ 草刈・側溝清掃等の維持管理
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	255	5,168	3,894			
国・県支出金	0	2,025	1,350			
地方債	0	0	0			
その他	255	761	77			
一般財源	0	2,382	2,467	0	0	
人件費（千円）	1,351	843	0	0	0	
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 費	500	450	0	0	0	
○	450	400	0	0	0	
総事業費+人件費	1,606	6,011	3,894	0	0	
財源「その他」内訳	森林環境譲与税 761千円					
事業費の主な支出内容	橋梁点検委託料 4,066千円、修繕費 912千円					
単位コスト	算出方法	1路線当たりの管理コスト 総事業費+人件費/管理林道路線数 (橋梁点検委託料、工事請負費除く)				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		80,300円	97,250円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数	管理林道路線数	
	目標	20路線	20路線	20路線	20路線	
	実績	20路線	20路線			
成果指標	名称	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	苦情等に対する初期対応率	
	目標	99%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	適切な維持管理を行うことができた				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年8月の豪雨により林道においても被害が生じ、令和4年度から引き続き災害復旧事業により林道を復旧した。林道施設（橋梁）において14橋点検診断を実施し、診断結果に基づき令和6年度以降の修繕計画について検討を行った。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業内容が工事や修繕のため。

7 事業の課題

林道施設の多くは、羽越水害の復旧時に建設されたものであるため、建設から50年以上が経過し、全体的に老朽化が進んできており、今後多くの修繕が見込まれる。修繕等の対応については、緊急度や費用対効果を考慮し、適切な方法を選択する必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			

・ 豪雨や雪（積雪や融雪）の影響により林道の崩壊に結びつくことの無いよう、パトロールや草刈り等の維持管理を適正に行い、崩落を未然に防いでいく必要がある。
・ 維持管理を効率的に行うことでコストを縮小する。
・ 費用対効果を考慮した適切な対応を選択していく必要がある。
・ 災害復旧箇所においては経過観察を定期的に行っていく。

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	319915		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	一般経費水産振興		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	99	その他		03	水産業費
			小	15	一般経費水産振興		01	水産業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	漁業法	
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内川漁業協同組合補助金交付要綱胎内川沿岸漁業振興事業補助金交付要綱	
						関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟漁業協同組合北蒲原支所と胎内川漁業協同組合に対し補助金を交付することにより、漁業の振興と水産事業の充実を図り、併せて水産資源の保護活動を推進する。
主な実施内容	・補助金の交付
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標の目標を達成できているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

新潟県水産振興協会負担金、沿岸漁業振興事業補助金、胎内川漁業協同組合補助金

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,138	2,114	2,114		
国・県支出金	400	400	400		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	9		
一般財源	1,738	1,714	1,705	0	0
人件費（千円）	169	150	0	0	0
正(h) ※事業費 ※委任(h) 業務	90	80	0	0	0
委託(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	2,307	2,264	2,114	0	0
財源「その他」内訳	負担金 108千円、補助金 2,000千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法 組員1人当たり 漁協補助金/組員数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	8,241円	9,662円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	補助金を交付する事業のため。

7 事業の課題

両漁業協同組合とも組合員数が年々減少していることから、漁業振興のためのイベント開催等今後の事業運営方法について課題となっている。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数
	目標	4団体	2団体	2団体	2団体
	実績	4団体	2団体		
成果指標	名称	漁協組合員数	漁業振興のためのイベント活動数	漁業振興のためのイベント活動数	漁業振興のためのイベント活動数
	目標	240	12回	12回	12回
	実績	182人	12回		
	目標比	75.8%	100%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
・地域住民の漁業振興に対する意識の向上及び漁業者の経営の安定化に寄与するよう、継続的に事業に取り組んでいく必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	319916		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	款	06 農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	99	その他		項	03 水産業費
			小	16	漁業連絡道路及び漁船けい留施設整備事業		目	01 水産業振興費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連法規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内川の係留施設を利用する漁船の航行の安全確保を図り、漁業が安定して営まれるよう施設整備を行う。
主な実施内容	・浚渫工事の実施
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標の目標を達成できているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

胎内川の河口しゅんせつ工事を行うことにより安全な漁船運航が図られた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,819	2,613	3,100		
国・県支出金	2,160	2,010	2,320		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	659	603	780	0	0
人件費（千円）	375	450	0	0	0
正（h）※事業費 ※事業費 ※事業費 任用（h） 業務	200	240	0	0	0
総事業費+人件費	3,194	3,063	3,100	0	0
財源「その他」内訳	工事請負費 2,514千円、賃借料 100千円				
事業費の主な支出内容	河口市しゅんせつ1回あたり運営コスト（工事費+人件費）/河口市しゅんせつ回数 ※使用料及び賃借料除く				
算出方法	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	750千円	988千円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	事業内容が工事のため。

7 事業の課題

胎内川河口は天候の影響により短時間で漂砂が堆積し閉塞する恐れがあり、漁船の航路を確保するため、早急な対応が必要である。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	河口市しゅんせつ回数	河口市しゅんせつ回数	河口市しゅんせつ回数	河口市しゅんせつ回数	
	目標	5回	4回	4回	4回	
	実績	4回	3回			
成果指標	名称	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	河口閉塞による要望に対する対応率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	-	100%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> 近年、波浪の影響により河口部の漂砂量が増加している。 今後も継続して河口の状況を把握して適宜浚渫工事を行う必要がある。 					

9 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見				
-----------	--	--	--	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎
	縮小	◎	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎
コスト投入の方向性				
	削減	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	319922		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	一般経費林業振興		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	3	産業・雇用	大	31	農業振興	予算科目	06	農林水産業費
主要施策	13	農業振興	中	99	その他		02	林業費
			小	22	一般経費林業振興		01	林業総務費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	森林法			
	法令による義務付け			関連例規			関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種協議会等の活動を支援することで、地域の林業振興を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 負担金支払い 林地台帳システムの維持管理
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,304	2,695	3,349		
国・県支出金	240	240	240		
地方債	0	0	0		
その他	221	132	152		
一般財源	1,843	2,323	2,957	0	0
人件費（千円）	805	805	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 任用(h) 業務費	430	430	0	0	0
総事業費+人件費	3,109	3,500	3,349	0	0
財源「その他」内訳	緑の募金活動推進助成金 84千円、森林環境譲与税 133千円				
事業費の主な支出内容	負担金 637千円、補助金 877千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数	補助金交付団体数
	目標	2団体	2団体	2団体	2団体
	実績	2団体	2団体		
成果指標	名称	補助事業の達成率	啓発・広報・イベント活動数	啓発・広報・イベント活動数	啓発・広報・イベント活動数
	目標	100%	12回	12回	12回
	実績	100%	12回		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標の目標を達成できているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

各種協議会等団体の活動を支援することで林業振興を図っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	各種協議会等団体の活動を支援（補助金交付・負担金抛）する事業であるため。

7 事業の課題

森林の生産力の向上や森林保護を目的とした広報・啓発活動に対し補助を行っているが、森林所有者の経営管理の責務が満足に果たされていないことや、管理する担い手不足が大きな課題となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	③			
森林振興の向上を図るため、関係団体に林業広報活動・啓発活動などのさらなる事業計画及び活動が充実するよう、支援を継続していく。					

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	⑦	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
	維持	◎	◎	◎	◎
	拡大	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性					